

仙台特区

vol.5

Social Innovation SENDAI



スタートアップビザ制度で 起業を志す外国人を支援



和やかな雰囲気レッスンの風景



英会話教室
「Zoom Zoom English」
代表取締役
ジェイソン・ルイスさん

行政書士
仙台フォレスト法務事務所
特定行政書士
武山 真志郎さん

仙台市内での起業に成功した外国人実業家にインタビュー

平成29年11月、スタートアップビザ制度を活用し、仙台駅のほど近くに英会話教室「Zoom Zoom English」を開いたハワイ出身の実業家ジェイソン・ルイスさん。スタートアップビザ制度とは、外国人が日本で起業する場合に必要な在留資格「経営・管理」の認定要件が、仙台市で創業活動を行う場合に緩和され、外国人の起業が容易になる国家戦略特区の事業です。

数年前に観光で来日した際、ジェイソンさん

は仙台の魅力に触れるとともに、ビジネスチャンスを見出し、仙台での起業を決意。外国人起業支援の専門家である行政書士の武山さんと知り合うことで、平成29年4月に運用を開始した、スタートアップビザ制度の存在を知りました。

「平成29年6月にジェイソンさんが来仙した際には、ハワイのご自宅を売却し、ご家族も一緒でした。ジェイソンさんの意気込みを感じ、何としてもこの制度を活用して、開業できるようサポートをしようと思ったのを覚えています」と当時を振り返る武山さん。

「通常、外国人が起業する場合、来日前にオフィスを開設するなどの様々な条件をクリアしなければなりませんが、この制度を活用することで、準備段階から仙台に滞在することができ、多くの人に会い、創業に向けた協力を得ることができました。事業を始める時には、すでに

良いチームができあがっていたのが、この制度の魅力だと思います」とお二人は語ります。

「今後、仙台市外でも英会話教室を開業するなど、事業を拡大していくのが目標です。さらには、ハワイの起業家に仙台の魅力をPRし、仙台での起業を勧めていきたいと考えています」と抱負を語るジェイソンさん。スタートアップビザ制度の活用で、一人の外国人実業家の夢は広がります。



左からカイル講師、オフィスマネージャー直美さん、ジェイソンさん、武山さん



英会話教室「Zoom Zoom English」
アクセス：仙台市若林区新寺2丁目1-18 佐々木ビル2階
TEL：070-2430-8891

一般社団法人等支援保証融資制度の活用で、安定的な資金調達が可能に



資金調達を
円滑に行うことで、
より一層本業に
専念できそうです。

一般社団法人
みやぎ連携復興センター
代表理事
木村 正樹さん

一般社団法人
みやぎ連携復興センター
常務理事・事務局長
千葉 富士男さん

(一社) みやぎ連携復興センターのお二人に制度の活用について話を伺いました

Q. 活動内容を教えてください。

A.【千葉さん】 私たちは、対話する力を通じて、東日本大震災からの復興に資する活動を行いながら、宮城県及び全国の多様な主体と協働を生み出している社会的企業です。また、その成果と教訓をもとに、被災地における地域社会のさらなる発展を促す活動を地域の方々と一緒に行っています。

Q. なぜ「一般社団法人等支援保証融資制度」を活用しようと思ったのですか？

A.【千葉さん】 私たちは、省庁や自治体から委託されて事業を行うことが少なくないのですが、事業が終わった段階、あるいはその途中で、何回かに分けて委託費をいただく「精算払い」が多いのが現状です。その間の人件費や固定費等は、当然、私たちの負担になりますので、毎年、短期および長期の融資を受けてきました。ただし、これまで一般社団法人は信用保証の対象外で、資金

調達は一般企業に比較して容易ではなく、金融機関に断られることも珍しくありませんでした。そのため、今回、この国家戦略特区の規制改革メニューである「一般社団法人等支援保証融資制度」を活用することで、資金調達を円滑に行い、より一層本業に専念したいと思ったのが、理由の一つです。また、自分たちが実際に使ってみて、「使いやすい融資制度が仙台にある」ということを発信したいという想いもありました。

Q. どんな事業に活用する予定ですか？

A.【千葉さん】 例えば、被災者支援コーディネート事業や、復興公営住宅で新たに自治会をつくるときに、行政に成り代わってリーダーを育成したり、良い事例を見て学ぶ機会をつくったり等の取り組みに係る費用に生かしていきたいと思っています。

Q. この制度を活用することのメリットは？

A.【木村さん】 安定的に借り入れできる制度を活用できるのは、経営者の立場からすると、ほっとできる安心材料です。

【千葉さん】 資金調達で悩んでいる団体は、他にもたくさんあると思いますので、全国的にこのような制度が広がってほしいです。



Q. 今後の目標をお聞かせください。

A.【千葉さん】 この制度を活用しながら、本来の事業に集中し、被災地域における地域社会のさらなる発展を進めていきます。それには、私たち「新しい公共」が雇用の受け皿になり、ボランティアの延長ではなく、行政ができないサービスを代行して行う。そこから起業家が生まれる。そんな「畑」としての機能も備えたいと思います。

【木村さん】 私たちが行ってきた事業を若い世代に引き継いでもらうためにも、公益的な事業を行うことが、その人のキャリアとなり、次のステップにつながるような環境を醸成していきたいと思っています。



被災者支援コーディネート事業の様子

一般社団法人
みやぎ連携復興センター

みやぎ
連携復興
センター

アクセス：仙台市青葉区本町3-1-17 やまふくビル3階
TEL:022-748-4550 / FAX:022-748-4552

「一般社団法人等支援保証融資制度」とは

国家戦略特区の規制改革メニューの一つで、仙台市から事業計画を認定された、社会的課題解決に取り組む一般社団法人・一般財団法人が、信用保証付きの融資を可能とする制度。これにより、社会起業家の創出・活動の活性化をより促進します。

本融資制度を活用いただいている 団体をご紹介します



一般社団法人

アート・インクルージョン

アート・インクルージョンは、芸術活動を通して年齢、性別、国籍や障がいの有無を超えて、全ての人を優しく包み込む社会づくりを目的として活動しています。

地域の商店街等と協力し、バリアフリーなアートプロジェクトの開催や、障がいのある方々がアートに関わる仕事を通して、継続的なトレーニングを行うアート・インクルージョンファクトリーを実施しています。今回、新しく拠点を移し、さらに充実した活動にすため、本融資制度を活用。

今後も、障がいのある方々が地域で活躍する場を創出していきます。



一般社団法人

仙台スポーツネットワーク

仙台スポーツネットワークは、平成29年9月にオープンした荒井東1号公園（SPiA）の運動広場の管理及び地域スポーツイベントを実施し、スポーツを通じた地域のまちづくりに貢献しています。

荒井地区は、震災の影響のため、スポーツの機会を奪われていた地域。当施設はサッカー・フットサル・テニスコート・クラブハウスを備えており、本融資制度は、オープンに向けた初期経費に活用しました。

今後も、地域に根差したスポーツ交流を通じて、まちの賑わいを創出していきます。



一般社団法人

ワカツク

一般社団法人

ワカツク

ワカツクでは、学生が課題解決に参画する「実践型インターンシップ」を主に実施し、若者と地域をつなぐコーディネートを行ってきました。平成27年以降は、そのノウハウを活用し、国等からの事業を受託しながら、企業の採用支援等を進めています。

平成29年から、新たに地元企業の「働き方改革」を支援する事業を展開していくため、本融資制度を活用。

今後も、若者と共に地域を創るプラットフォームづくりを進め、課題を積極的に解決していく若者を仙台・東北から輩出していきます。



最新 トピックス

仙台特区の新規活用 規制改革メニューを紹介します

東北大学病院の創薬研究プロセスをスムーズに！

平成29年12月、「革新的な医薬品の開発迅速化」が、新たに国から認定を受けました。このメニューを活用することにより、日本の医薬品研究の中心的存在である「日本医療研究開発機構（AMED）」の創薬戦略部に、新たに東北大学病院の担当拠点コーディネーターが設置されます。

国内トップクラスの医療機関である東北大学病院では、数多くの先進的な医薬品の研究開発を進めていますが、今後AMEDからのサポートを受けることにより、同院の創薬プロセスがより一層迅速化されることが期待されます。

AMEDによる拠点担当コーディネーター設置

有望な創薬シーズに関して

- ◆ 研究戦略の策定・助言
- ◆ 共同研究機関・試験実施機関の紹介
- ◆ 応用・開発研究の支援
- ◆ 企業への導出・提携・ライセンスアウト支援



相談対応



東北大学病院における創薬研究プロセス



仙台市における医療イノベーションを強力に推進！

国家戦略特区版エンジェル税制の活用で 地域経済の活性化、新たな起業・雇用の創出を促進！

平成30年3月、株式会社アキウツーリズムファクトリー（平成29年4月創業）に対し「国家戦略特区版エンジェル税制」が適用されました。

エンジェル税制とは、個人による投資に税制上の優遇措置を設けることで、個人投資家からの資金調達を円滑にする制度。創業及び雇用促進に係る事業を行う、設立から3年未満の小規模企業等が活用することができます。本市西部の秋保地区で観光拠点の整備・運営を行うアキウツーリズムファクトリーへ投資した個人は、所得税の優遇措置を受けることが可能になり、このメリットを個人投資家へアピールすることで、投資を募りやすくなります。これにより、観光による地域経済活性化及び、起業・雇用の創出を目指す取り組みを後押しします。

個人投資家

特区版エンジェル税制を活用

所得税の優遇措置…（投資額－2,000円）をその年の総所得金額から控除

投資

（株）アキウツーリズムファクトリー



活動拠点は リノベーションした古民家

観光地である秋保地区を拠点に
地域周遊ツアーや地域食材を用いた
飲食事業を展開予定

「観光」や「食」を通じた観光客誘致による地域経済の活性化
新たな起業・人材育成の促進！

着実な技術活用に向けて！ 近未来技術実証の取り組みを紹介します

産学官が連携！市街地での自動走行デモンストレーション

平成29年10月、東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアムにより、仙台市泉区内の泉パークタウンの住宅展示場の区画道路（公道）において、電気自動車（EV）の自動走行等のデモンストレーションが実施されました。また、トヨタ車体の「コムス」をベースに東北大学が開発した、一人乗りの小型EVによる自動走行と、運転手の乗ったEVバスの走行が披露され、地域住民の試乗も実施されました。

さらに、地域住民や関係企業等に向けて、家の中にいながら自動走行車両の接近情報通知や乗車予約、車両の自動呼出しなどのIoTサービスを利用するイメージも提案されました。今後も、自動走行の実用化に向け、コンソーシアムとして着実に技術実証に取り組んでいきます。



自動で走行する小型EV車両



EVバスの接近を各家庭へ通知



EVバスへの試乗も実施

「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」とは

仙台市は、平成28年8月に、東北大学、東北経済連合会及び宮城県とともに「東北次世代移動体システム技術実証コンソーシアム」を設立しました。このコンソーシアムでは、自動走行、飛行ロボット等にかかる企業・研究機関等の相互交流の場をつくり、国家戦略特区に係る実証拠点の整備及び活用、会員相互の協力による各種プロジェクトの創出等を目指しています。

東北次世代移動体
システム技術実証
コンソーシアム

東北大学
東北経済連合会
宮城県
仙台市

会員

大学等

地方自治体

地元企業

業界団体

大企業

「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017」にて 防災・減災ドローンの取り組みについて紹介しました



平成29年11月、仙台に国内外から産官学民の防災関係者が集まり「世界防災フォーラム／防災ダボス会議@仙台 2017」が開催されました。本会議はスイスの防災ダボス会議と連携して、防災に関する具体的アイデアを創出し、東日本大震災の経験を伝え、知見を発信していくものです。

仙台市は、NTTドコモ東北、一般社団法人ドローンテックラボ仙台とともに参加しました。震災の教訓を踏まえ、防災・減災に向けた取り組みとして、官民連携によるドローンを活用した実証実験や課題、今後の方向性について報告しました。



ドローンによる防災・減災の取り組みを発表



会場で展示された防災セルラードローン

お問い合わせ

仙台市まちづくり政策局政策企画部プロジェクト推進課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町三丁目7番1号

TEL:022-214-8561 FAX:022-214-8037 E-mail:sendai-tokku@city.sendai.jp

国家戦略特区の概要や仙台市の取り組みについては、仙台特区ウェブサイトでご覧いただけます。

仙台特区ウェブサイト <http://sendai-tokku.jp/>



仙台
Social Innovation SENDAI
特区